

統計調査ニュース

令和3年（2021年）6月

No.415



第5回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～宮城県仙台市の気象防災に関する取組～

宮城県仙台市危機管理局長 木村 洋二

第5回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、本市の取組である「過去の気象・被害データに基づいた災害規模予測の導入」が総務大臣賞を受賞いたしました。

この取組は、市役所の災害対応部署内において、風水害に対する危機意識を共有し、必要十分な体制で新たな災害対応を行うことを目的に実施したものです。本市は、平成27年関東・東北豪雨や令和元年東日本台風など、大雨による被害を繰り返し受けてきました。地震災害と異なり、大雨時は気象庁等から発表される防災情報等に基づき、災害に備える時間があります。しかし、それらの情報から「市内で発生する風水害規模や、市が取るべき体制規模」を予想・判断することは難しいのが現状です。

そこで、過去の風水害の被害データを有効活用し、「災害規模

予測」を開発・導入する取組を始めました。この予測は、過去事例の気象情報と被害データを統計的に結び付け、時間雨量や総雨量等を入力として、市が採るべき体制レベル、土砂災害や浸水害の発生規模を出力するものです。このモデルの特徴は、AI技術として注目される機械学習のうち、重回帰分析とニューラルネットワークによる分析を、市の体制や発災規模の予測に適用した点です。特に、発災数日前は予測雨量の誤差が大きいことを考慮し、天気図を主な入力とするニューラルネットワークの分析を組み合わせた点は、これまでにない新たなアプローチです。

この災害規模予測の導入により、発災数日前の段階で警戒配備等を指示すべきかどうかや、被害件数はどの程度になるかを定量的に把握できるようになりました。

例えば、令和元年東日本台風の際は、発災3日前の段階で、災害対策本部体制以上、土砂災害や浸水害が多数発生することが予想されたため、早期の避難情報発令を判断することができました。

さらに、現在では、予測結果を分かりやすく示した「災害規模予測レポート」を事前に作成し、効果的な周知にも取り組んでいます。例えば同レポートに災害に対する留意事項を記載し、予測情報に不慣れな職員であっても内容を理解できるように改善を進めています。多くの職員が統計的な考え方を理解し、気象情報から災害を思い浮かべる能力を向上できれば、市の災害対応能力は更に高まるものと期待しています。

本市としては、この度の受賞を契機に、統計データの利活用を更に推進し、市民の安全と安心を守るための取組を進めてまいります。

目次

第5回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 ～宮城県仙台市の気象防災に関する取組～	1
令和3年経済センサス-活動調査広報活動報告（その1）	2
家計調査（貯蓄・負債編）2020年（令和2年）平均結果の概要	4
令和2年度統計研修の実施状況	5

「明日への統計2021」を御活用ください ／「統計データ分析コンペティション2021」を開催中です！	6
統計150年のあゆみ	7
令和3年度地方統計職員業務研修（中央研修）を開催しました	8
とうけい通信	9

経済センサス
活動調査

令和3年経済センサス - 活動調査 広報活動報告 (その1)

本年6月1日を調査日として、令和3年経済センサス - 活動調査を実施しています。今回は、国が実施している広報活動の一部を写真入りで紹介いたします。

テレビCM

○5月20日(木)から6月8日(火)まで、全国35局で放映



▲配布告知編



▲提出促進編

インターネット広告 (記事広告)

○「Yahoo! JAPAN」特別企画として、藻谷浩介さん(日本総合研究所主任研究員)、中村良平さん(岡山大学大学院社会文化科学研究科(経済学系)特任教授)による解説

▲「経済センサス」のなぜ?何?まるわかり Q & A

▲なるほど! 分析事例 わがまちの強み

○新家義貴さん(第一生命経済研究所経済調査部長・首席エコノミスト)、久保哲朗さん(統計ジャーナリスト)による、調査の重要性等についての解説

▲日経ビジネス (新家義貴さん)

▲東洋経済 (久保哲朗さん)

インターネット広告(バナー広告等)

○ Google/Yahoo! JAPAN が連携しているサイトにおいて、バナー掲出等のインターネット広告を実施



▲バナー広告



▲検索広告

都道府県クイズ

○ 「経済センサス - 活動調査」の結果を用いた都道府県クイズを展開



▲キャンペーンサイト

《令和3年経済センサス - 活動調査の実施に際しての総務大臣談話(令和3年5月18日)》

総務省では、来る6月1日に、経済産業省と共管で、令和3年経済センサス - 活動調査を実施いたします。

経済センサス - 活動調査は、我が国の全ての事業所・企業を対象に経済活動の状況を把握する、「経済の国勢調査」とも言われる重要な調査です。

調査の結果は、GDPの推計を始め、中小企業政策、地方創生に資する地域の現状分析など、国や地方公共団体の様々な政策の基礎資料として利用されるほか、新規店舗の出店計画といった企業の経営戦略の参考資料として民間事業者の方々にも広く活用いただいております。特に今回は、新型コロナウイルス感染症の影響下の経済の実態を明らかにするためにも重要な調査となります。

調査の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、大規模企業を中心にインターネット・郵送方式で行うとともに、調査員により行う場合においても、インターネット回答の推進、地域の実情に応じた郵送回収の導入などにより、できる限り非接触となるよう実施いたします。

皆様には、この経済センサス - 活動調査の趣旨・重要性を御理解いただき、調査への御協力と御回答をお願いいたします。

家計調査（貯蓄・負債編）2020年（令和2年）平均結果の概要

家計調査では、世帯の収入や支出のほか、貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の2020年（令和2年）平均結果を2021年5月18日に公表しましたので、その概要を紹介します。

貯蓄現在高は1791万円で、前年に比べ2.1%増加し、2年連続の増加

二人以上の世帯における2020年平均の1世帯当たり貯蓄現在高(平均値)は1791万円で、前年に比べ36万円、2.1%の増加となり、2年連続の増加となりました。(図1)

貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値(1791万円)を下回る世帯が約3分の2を占めています。また、貯蓄保有世帯を二分する中央値は、1061万円(前年1033万円)となりました。(図2)

図1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

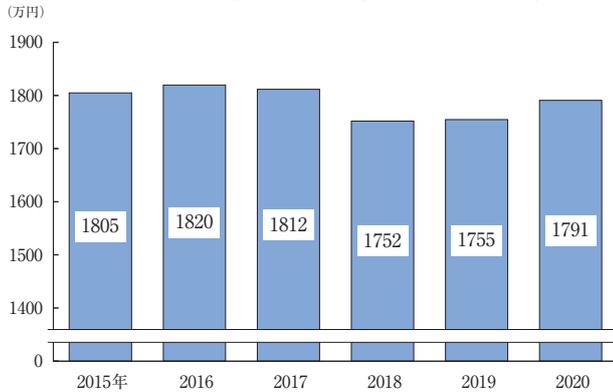
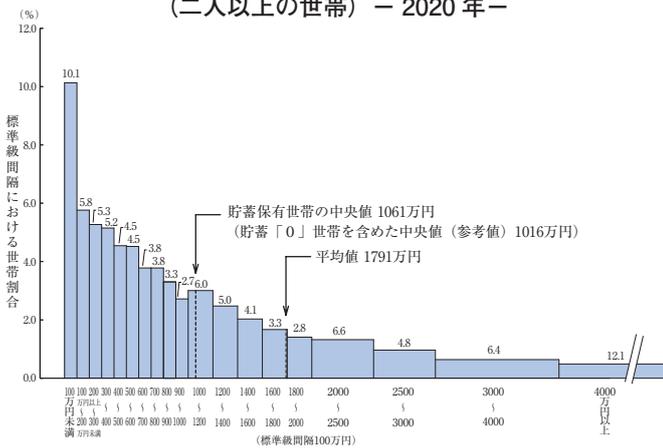


図2 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2020年 -



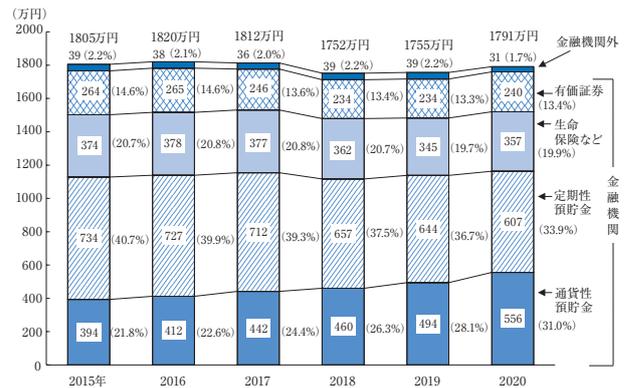
注) 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

通貨性預貯金は12年連続の増加、定期性預貯金は6年連続の減少

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高の推移をみると、通貨性預貯金は特別定額給付金の支給や新型コロナウイルス感染症の影響で消費が落ち込んだことなどにより、前年に比べ62万円、12.6%の増加となり、12年連続の増加となりました。一方、定

期性預貯金は前年に比べ37万円、5.7%の減少となり、6年連続の減少となりました。(図3)

図3 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



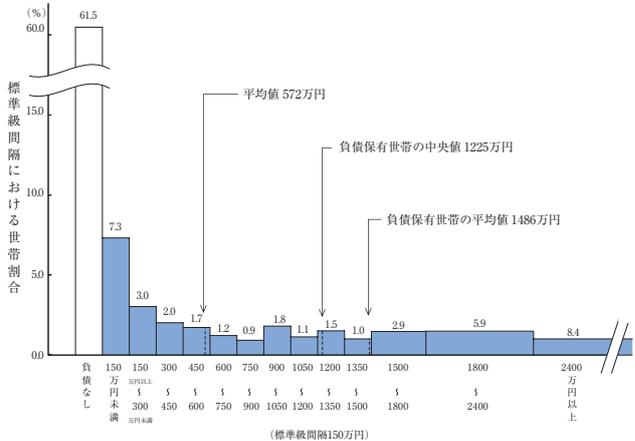
注) () 内は、貯蓄現在高に占める割合

負債現在高は572万円で、前年に比べ0.4%の増加

二人以上の世帯における2020年平均の1世帯当たり負債現在高(平均値)は572万円で、前年に比べ2万円、0.4%の増加となりました。また、負債の種類別負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は518万円で、前年と同水準となりました。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は約4割となっており、その内、負債現在高の平均値(1486万円)を下回る世帯が約6割を占めています。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1225万円(前年1218万円)となりました。(図4)

図4 負債現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯） - 2020年 -



注) 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

令和2年度統計研修の実施状況

令和2年度の統計研修は、「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について(建議)」において、職制上の段階や業務レベル等に対応した研修を実施し、業務スキルを認定することが求められたことから、統計作成者が統計の知識を体系的・段階的に習得する「業務レベル別研修」と特定の分野に関する知識を習得する「分野別研修」に分けて実施しました。

新たな取組として、集合研修では統計データアナリストを育成するための「統計データアナリスト研修」を開講したほか、一部の研修では、新型コロナウイルス感染症の拡大によって集合研修の実施及び受講が難しくなったため、講義のライブ配信を試行的に実施しました。

また、オンライン研修では、初めて統計業務に携わる職員、統計に関心がある職員のみならず、国・地方公共団体の新規採用職員や政策立案を行う者も新たに主な対象として「初めて学ぶ統計」のリニューアルを行い、多くの方に受講いただきました。

令和2年度の修了生数は、集合研修、オンライン研修を含め8,319人となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い集合研修の一部が中止となる中、令和元年度(6,672人)を大きく上回りました。研修課程別の修了生数は、次表のとおりです。

令和2年度 統計研修修了生数

研修課程		研修期間 ^(注1)	修了生数						
			計	国の機関 ^(注2)	都道府県	市区町村	政府関係機関		
業務レベル別研修	統計業務取扱職員研修	【オンライン研修】 初めて学ぶ統計	第1回	5月18日～6月12日	1,509	859	290	358	2
		第2回	8月17日～9月11日	1,014	675	176	162	1	
		第3回	11月16日～12月11日	773	428	131	193	21	
		第4回	2月15日～3月12日	601	265	63	264	9	
	統計担当者向け入門	11月 【ライブ配信を含む】	11月11日～13日	71	49	9	3	10	
		2月 【ライブ配信のみ】	2月8日～10日	42	25	5	8	4	
	統計データアナリスト補	統計利用の基本	霞が関	8月31日～9月2日	21	21	0	0	0
			研修所 【ライブ配信を含む】	10月14日～16日	30	13	11	5	1
		統計分析の基本	霞が関	7月28日～31日	21	21	0	0	0
			研修所 【ライブ配信を含む】	11月17日～20日	40	24	5	6	5
	調査設計の基本	霞が関	8月3日～7日	20	20	0	0	0	
		研修所 【ライブ配信を含む】	10月5日～9日	22	16	6	0	0	
	アナリストデータ研修	本科(総合課程)	9月23日～12月18日	20	15	4	1	0	
		統計データアナリスト研修【ライブ配信のみ】	2月15日～19日	25	25	0	0	0	
コース	統計幹部講座 ^(注3)	9月3日	41	41	0	0	0		
分野別研修	【オンライン研修】 統計データのできるまで ー統計的推測の基礎①ー	第1回	5月25日～6月19日	831	519	146	165	1	
		第2回	8月24日～9月18日	565	356	124	85	0	
		第3回	11月24日～12月18日	466	252	101	101	12	
		第4回	2月22日～3月19日	329	198	47	80	4	
	【オンライン研修】 統計データのできるまで ー統計的推測の基礎②ー	第1回	6月1日～6月26日	586	362	96	127	1	
		第2回	8月31日～9月25日	406	278	81	47	0	
		第3回	11月30日～12月25日	377	204	84	82	7	
		第4回	3月1日～3月26日	255	154	38	61	2	
	国民・県民経済計算【ライブ配信を含む】		8月17日～21日	45	3	35	7	0	
	産業連関表の作成・分析【ライブ配信のみ】		1月18日～22日	30	5	24	1	0	
	社会・人口統計の基本		12月15日～16日	10	5	0	5	0	
	人口推計		10月19日～23日	7	0	2	5	0	
	GISによる統計活用		12月22日～23日	31	9	5	17	0	
	経済統計の基本		10月28日～30日	8	5	1	1	1	
	マイクロデータ分析のためのプログラミング ー統計解析ソフトRの利用方法ー		11月26日～27日	25	19	3	1	2	
	データサイエンスセミナー ^(注3)		滋賀大学	9月25日	27	10	9	8	0
	統計データアナライズセミナー【ライブ配信のみ】 ^(注3)		統計研究研修所	3月3日	44	0	44	0	0
教育関係者向けセミナー ^(注3)		統計研究研修所	8月12日	12	2	6	4	0	
		滋賀大学	8月17日	15	1	5	6	3	
合 計			8,319	4,879	1,551	1,803	86		

注1)「研修期間」欄の4月から12月までは令和2年、1月から3月までは令和3年を示す。注2)国の機関には、独立行政法人の職員を含む。注3)受講者数である。

〈問合せ先〉 統計研究研修所研修企画課企画係 TEL (042) 320 - 5874 E-mail : o-kenkikaku@soumu.go.jp

「明日への統計2021」を御活用ください

統計局では、統計調査の円滑な実施と結果の利活用を推進するため、総務省統計局が実施する統計調査の結果を分かりやすくまとめた冊子「明日への統計」を毎年作成しています。

この度、「明日への統計2021」を作成しましたので、是非御活用ください。



「明日への統計2021」は、以下の3分野について紹介しています。

特集・今年度実施予定の主要統計調査

「令和3年経済センサス・活動調査」について、立正大学経済学部 宮川幸三教授の解説、調査の概要及び前回調査の結果、そして「令和3年社会生活基本調査」について、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 藤原翔准教授の解説、調査の概要及び前回調査の結果を紹介

調査結果からわかること

我が国の社会・経済の状況について、図表やイラストを多用し、より視覚的に分かりやすく紹介

統計情報の利用について

総務省統計局で進める統計利活用に関する取組等を紹介

世帯等へ調査を依頼する際の説明資料や、学校の授業等幅広く御活用いただくとともに、一人でも多くの皆様の統計調査への理解を深めていただく一助となれば幸いです。

総務省統計局ホームページからも御覧になれます。
<https://www.stat.go.jp/info/guide/asu/2021/index.html>



「統計データ分析コンペティション2021」を開催中です！

総務省統計局は、高校生、大学生等の統計の有用性への理解と統計データの利活用拡大のため、独立行政法人統計センター等との共催により、「統計データ分析コンペティション2021」を開催しています。

このコンペティションでは、地域別の統計をまとめた「教育用標準データセット (SSDSE)※」を用いた統計データ分析の論文を募集し、そのアイデアと解析力を競うことで、高校生や大学生等の統計リテラシーの向上を図ります。

※ SSDSE は、データサイエンス教育のための汎用素材として作成・公開している統計データです。



応募資格

【高校生の部】

高等学校及び高等専門学校（1～3年次）の生徒

【大学生・一般の部】

短期大学、高等専門学校（4、5年次、専攻科）、大学及び大学院の学生並びに一般（統計分析等の学習を目的とする方）

募集期間

○エントリー期間

令和3年5月10日（月）～8月10日（火）

○論文の提出期限

【大学生・一般の部】 令和3年9月1日（水）

【高校生の部】 令和3年9月10日（金）

表彰

審査の結果、優秀な論文には表彰状及び副賞を授与します。

詳細はこちらから

⇒ <https://www.nstac.go.jp/statcompe/>



統計150年のあゆみ

今から150年前、近代的統計制度の整備が始まりました。
この間の、我が国の「統計」の歩みを振り返ってみました。

明治・大正期は、^{すぎ こうじ}杉亨二(総合統計書、人口センサス)、^{おおくましげのぶ}大隈重信(統計院)、^{はらかし}原敬(第一回国勢調査)、戦後は^{よしだしげる}吉田茂(統計の再建)らの偉人によって我が国の統計の礎が築られました。

その後、現代まで統計の整備・再構築がなされ、この間、政府統計の理念は行政のための統計から社会の情報基盤としての統計に位置付けられるようになりました。

そして、情報処理技術の高度化などにより、調査方法、集計方法、統計データの提供方法(刊行物からインターネット公表)が大きく様変わりし、統計データの利用技術の高度化に伴う情報保護の強化、複雑・高度化する社会経済を映し出すGDP統計の精度向上のための取組などがなされています。

明治
4年
(1871年)

太政官正院に統計を専管する政表課が置かれる。

明治12年(1879年)

我が国初の大規模人口調査「甲斐国現在人別調」を実施。これを主導したのは政府統計の責任者であった杉亨二



明治14年(1881年)

大隈重信が統計院の設置を建議

「現在の国勢を詳明せざれば、政府すなわち施政の便を失う。過去施政の結果を鑑照せざれば、政府その政策の利弊を知るに由なし」



統計院設置の件の建議書から

(注)建議書の冒頭。政府は、政策の良し悪しを判断するためには、現在の国の情勢を明らかにし、過去の施策の結果と比較してみる必要があると、統計データの必要性が簡明に表現されています。

大正9年(1920年)

平民宰相として知られる総理大臣原敬の下、第1回国勢調査を実施



昭和30年代半ば以降、情報処理が大きく進展

昭和36年 大型コンピュータが統計局に初めて導入(日本政府で2番目)

昭和50年 電子媒体による結果報告書等の提供開始

平成20年 政府統計の総合窓口e-Statの本運用開始

平成22年 大型コンピュータからオープンシステム[※]へ移行

平成27年 国勢調査において、オンライン調査の全国展開

※多数の小型サーバをネットワークで接続したシステムを中核とするシステム

昭和21年(1946年)

吉田茂総理大臣の下、統計及び統計制度の再建として、統計法案の立案に着手(翌年「統計法」を公布)



令和
3年
(2021年)

太政官正院に政表課が置かれてから150年を迎えます。

人物画像の出典：「近代日本人の肖像」(国立国会図書館デジタルコレクションより)

令和3年度地方統計職員業務研修（中央研修）を開催しました

地方統計職員業務研修（中央研修）とは

総務省政策統括官（統計基準担当）室では、地方統計機構の機能の充実強化に資するため、都道府県統計主管課で研修の企画・運営に従事する職員や自ら研修講師を務める職員を対象に、毎年度、地方統計職員業務研修（中央研修）を実施しています。

今回は、4月に統計研究研修所と共催して実施した中央研修の概要を紹介します。

令和3年度の中央研修は、令和3年4月27日（火）に、45名の各都道府県における統計関係職員の方々に参加いただき開催しました。

例年、本研修は、各都道府県から総務省第2庁舎（東京都新宿区）にお集まりいただいて開催していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度は開催自体を見合わせました。

令和3年度は、依然としてコロナ禍の中にありますが、統計研究研修所と共催で実施し、同研修所の協力等をいただきながら、全面オンラインによる開催としました。

また、開催に当たっては、都道府県によって利用するWeb配信ツールが異なる状況を踏まえ、試行的に二つのWeb配信ツールを利用しました。

○講義：「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和2年6月2日閣議決定）のポイントについて」

（講師：総務省政策統括官（統計基準担当）付
統計企画管理官付企画官 川原 靖雄 氏）

「公的統計の整備に関する基本的な計画」全体の概要や、現在、推進されている第Ⅲ期基本計画の概要、策定までの経緯のほか、平成30年に生じた毎月勤労統計をめぐる不適切な事案を受けた同計画の一部変更の経緯やその概要等について、ポイントを絞って説明いただきました。

受講者からは、基本計画についてこれまで学ぶ機会がなく、今回、体系的な知識を得ることができたといった声が聞かれました。

○講義：「統計は、面白い！奥深い！役に立つ！」

（講師：情報・システム研究機構 統計数理研究所
特任教授 千野 雅人 氏）

統計データの読み方について、具体的な例を用いながら、その解説や注意点を講義いただいたほか、国が実施する統計調査の結果が、国の政策から私たちの暮らしにまで、幅広い分野で活用されていること等について、具体例に触れながら講義いただきました。

実際の事例を紹介しながら解説をいただき、受講者の方には、統計データに興味や関心を持っていただけたものと思います。

受講者からは、講義に具体例が用いられており分かりやすかった、非常に興味を引かれる意義のある研修であったなどと好評をいただきました。

○講義：「基礎研修における講義のポイント『統計実務基礎知識』（必須課目）の講義・説明に当たって」

（講師：総務省統計研究研修所 統括教授
長尾 伸一 氏）

統計が発展してきた歴史を詳細に紹介いただいたほか、統計行政の概要に関する基礎的な事項を始め、統計実務全般について網羅された資料「統計実務基礎知識」から、受講者が押さえておくべきポイントを抜粋し、解説いただきました。

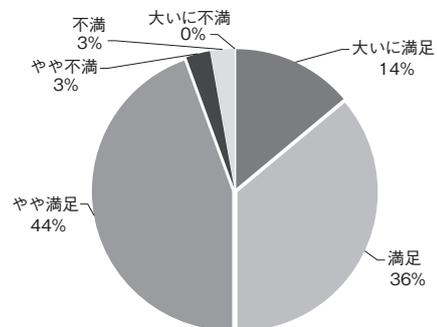
受講者からは、統計の歴史や雑学の話も聞くことができ、参考となったなどといった声が聞かれました。

○研修を終えて

今回の研修は、試行的な取組として全面オンラインによる開催としましたが、アンケートでは、オンライン形式による本研修を受講して、「大いに満足」「満足」又は「やや満足」と回答された方が9割を超えており、おおむね好評いただいたものと思います。

オンラインで開催することにより、遠距離の出張を必要とせず参加しやすいなどといった声が聞かれました。

問 オンライン形式での本研修の受講は、いかがでしたか？



一方で、研修中、一部音声聞き取りづらい場面があった等の御意見もみられるなど、オンライン研修を実施するに当たって、今後、改善すべき点もみられました。

そのほか、アンケートでは、今後取り入れてほしい研修内容などについて御意見・御要望をいただきましたので、今後の本研修の企画や運営等においていかしてまいりたいと思います。

今回の受講者の方々には、今後、各都道府県や市区町村の職員に対する地方統計研修の企画や運営を行っていただくことが期待されています。本研修が受講者の方々にとって少しでも有意義なものになりましたら幸いです。

受講者の方々におかれましては、御参加いただき、誠にありがとうございました。この場を借りて、御礼申し上げます。

とうけい通信¹³

統計リテラシーの向上を図り、統計データの利活用を推進

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

○和歌山県の概要

和歌山県は、近畿地方の南に突き出た紀伊半島の南西部にあって、北は大阪府、東は奈良県と三重県、南は熊野灘に接し、西は紀伊水道を挟んで徳島県と向かい合っています。

東西約94km、南北約106kmに及び、総面積約4,725km²で、国土の1.25%を占めています。面積の大部分は紀伊山脈を中核とする標高1,000m前後の山岳地帯で、起源や内容を異にする「熊野三山」、「高野山」、「吉野・大峯」の3つの「山岳霊場」とそれらを結ぶ「参詣道」は、2004(平成16)年に「紀伊山地の霊場と参詣道」として世界遺産に登録されました。本県の面積の8割以上を山地が占め、紀の川流域の和歌山平野と、有田川や日高川の下流などに小さな平野が広がっています。海岸線は総延長650.7kmに及ぶリアス式海岸で、天然の良港に恵まれています。



和歌山県 PR キャラクター「きいちゃん」

○和歌山県にゆかりのある先人

「川島孝彦」という名を御存知でしょうか。日本統計協会発行の月刊「統計」(連載『統計150年の歩み(4)』)で紹介されています。川島孝彦は、1897(明治30)年に和歌山県で生まれ、東京帝国大学法学部政治科卒業後、三重県警部兼三重県属に任ぜられ、内閣官房総務課長などを歴任し、1939(昭和14)年1月に内閣統計局長に就任しました。内閣統計局長に在職中、戦争が日本の統計及び統計制度に壊滅的な打撃を与えました。戦時行政特例という掛け声の下に統計予算が削減されたり、統計数字が公表されなかったり、統計調査自体が実施されないものもありました。

戦後、経済を安定させるための基礎資料として、統計は不可欠なものであるという政府の認識や連合国軍最高司令官総司令部の要求、調査実施の要請にも応える必要がありました。その様な状況の中、川島内閣統計局長が矢継ぎ早に出した改革案が引き金となり、内閣に「統計制度改善に関する委員会」が設置され、さらにその答申に基づいて「統計委員会」が設置されるなど、戦後の新しい統計制度発足の礎が築かれました。

○統計データ利活用センターの開所と今後の取組

本県においては、平成30年4月に総務省統計局と(独)統計センターが所管する「統計データ利活用センター」が和歌山市内に開所しました。これは、政府が平成27年から取り組んでいる「政府関係機関の地方移転」の一環として実現したもので、中央省庁としては全国で初めての実現事例となりました。同時に、県では統計データ利活用センターに隣接して「和歌山県データ利活用推進センター」を設置しました。このように、総務省統計局と(独)統計センターの一部が和歌山に移転されたのは、川島孝彦との御縁かもしれません。

統計データ利活用センターは、統計マイクロデータの提供や地方公共団体における統計データを活用した課題解決の支援、データによる課題解決事例の研究、公務員やビジネスパーソンを対象とした人材育成などに取り組んでいます。

一方、県データ利活用推進センターは、県内産学官におけるデータ利活用をより一層推進することを目的として、公的統計を始めとする多様なデータを利活用した先進的な分析・研究、情報発信、高校生・大学生等を対象としたデータ利活用コンペティション開催による人材育成等に取り組んでいます。加えて、当課においても、小中学生を対象とした統計出前授業を行っています。こうした次世代を担うデータサイエンス人材の育成の取組に対し、令和元年度に総務省統計局の「第4回地方公共団体における統計データ利活用表彰」の特別賞を受賞するなど、高い評価を得ました。

今後もデータの分析研究結果の情報発信や政策立案への活用、データを利活用した企業支援やデータ利活用人材の育成等により統計リテラシーの向上を図り、統計データ利活用センターと連携しながら、統計データの利活用を推進してまいります。



出典

- 2021年2月号 月刊「統計」連載
統計150年の歩み(4)
—戦後における統計再建への道のりと先人の足跡—
- 和歌山県統計年鑑
- グラフでみる和歌山

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2015=100	2015=100	
実数	2020.12	125,651	6666	3.0	547,696	94.0	33.7	315,007	865,654	101.1	101.0	
	2021.1	P 12557	6637	2.9	271,763	96.9	P 28.8	267,760	383,941	101.6	101.4	
	2	P 12562	6646	2.9	265,693	95.6	P 29.1	252,451	445,367	101.6	101.5	
	3	P 12548	6649	2.6	282,898	97.2	P 37.3	309,800	393,303	101.8	101.6	
	4	P 12541	6657	2.8	P 279,135	P 99.6	...	301,043	439,779	101.4	101.4	
5	P 12536	P 101.7	
前年同月比	2020.12	-	-1.1	* 0.0	-3.0	* -0.2	-7.5	-0.6	-1.3	-1.2	-1.2	
	2021.1	-	-0.7	* -0.1	-1.3	* 3.1	P -11.1	-6.1	-2.3	-0.6	-0.5	
	2	-	-0.7	* 0.0	-0.4	* -1.3	P -10.4	-6.6	-0.6	-0.4	-0.3	
	3	-	-0.8	* -0.3	0.6	* 1.7	P -2.0	6.2	-0.9	-0.2	-0.2	
	4	-	0.4	* 0.2	P 1.6	*P 2.5	-	13.0	3.2	-0.4	-0.6	

(注) P：速報値 *：対前月
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値
 サービス産業の月間売上高については、2020年12月以前の実数は、母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

掲示板 統計関係の主要日程 (2021年6月～7月)

《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
6月7日	統計研修 統計データアナリスト補研修「調査設計の基本」開講【ライブ配信】(～10日)	7月16日	ブロック幹事等統計主管課長会議
21日	統計研修 統計データアナリスト補研修「統計分析の基本」開講【ライブ配信】(～25日)	26日	オンライン研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～8月20日)
		〃	オンライン研修【第2回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～9月3日)
		〃	オンライン研修【第2回】政策立案・評価・データ活用コース「社会人のためのデータサイエンス入門」開講(～8月20日)

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
6月4日	家計調査(家計収支編：2021年4月分)公表	7月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2021年6月分公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年4月分)公表	6日	家計調査(家計収支編：2021年5月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2021年4月分公表	〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年5月分)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2021年5月分公表	〃	消費動向指数(CTI)2021年5月分公表
18日	消費者物価指数(全国：2021年5月分)公表	20日	人口推計(2021年2月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年7月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2021年5月分)公表	〃	消費者物価指数(全国：2021年6月分)公表
21日	人口推計(2021年1月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年6月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2021年6月分)公表
〃	統計でみる市区町村のすがた2021 刊行	27日	住民基本台帳人口移動報告(2021年6月分)公表
24日	住民基本台帳人口移動報告(2021年5月分)公表	30日	労働力調査(基本調査)2021年6月分及び2021年4～6月期平均公表
25日	令和2年国勢調査 人口速報集計(男女別人口及び世帯数)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：2021年1～3月期平均)公表
〃	消費者物価指数(東京都区部：2021年6月分(中旬速報値))公表	〃	サービス産業動向調査(2021年5月分速報及び2021年2月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年6月分)公表	下旬	経済構造実態調査(2020年二次集計結果)公表
29日	労働力調査(基本集計)2021年5月分公表		
30日	サービス産業動向調査(2021年4月分速報及び2021年1月分確報)公表		
〃	令和2年経済センサス-基礎調査(乙調査)公表		


編集発行 総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。